

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新井 真市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新井 真市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,059,886	9,299,139	10,858,020
経常利益(千円)	710,109	607,505	760,888
四半期(当期)純利益(千円)	589,980	427,841	21,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	865,026	853,414	649,737
純資産額(千円)	7,864,614	8,502,690	7,649,324
総資産額(千円)	50,949,548	51,466,146	50,168,219
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.42	11.19	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.4	16.5	15.2

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.85	8.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策への期待感から円安と株高が進行し、国内景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性等による下振れリスク懸念や消費税増税後の景気減速懸念など、先行き不透明な状況のまま推移しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、9月まで低迷していた市況が10月に入ると冬場の需要期を迎え、中東からアジア諸国や米国ガルフ向けの荷動きが活発化したことに加え、西アフリカと南米からアジア向けの輸送需要が増加し、トンマイルが伸びたことなどによりWS60台まで上昇しました。石油製品船につきましては、米国からシェールオイル精製に関連する製品輸出が増えたものの船腹が過剰な状況が続いており市況は低迷しました。ばら積船につきましては、夏場まで低迷していましたが、秋に入り中国が鉄鉱石の輸入を増やしたことや、米国出しの穀物などの荷動きが好調となり、船腹供給過多の状況に変化はないもののハンディマックス型の主要航路平均はUS\$16,000程度まで上昇しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、営業基盤の強化を進めております。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めておりますが、海運市況は大きく回復するまでには至っておらず当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は92億9千9百万円（前年同期比12億3千9百万円増）となり、営業利益は12億5千5百万円（前年同期比4億9千1百万円増）、経常利益は6億7百万円（前年同期比1億2百万円減）、四半期純利益は4億2千7百万円（前年同期比1億6千2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円増加し514億6千6百万円となりました。流動資産はデリバティブ資産の増加などにより18億7千8百万円増加し46億8千2百万円となりました。

固定資産は船舶減価償却の進捗や長期のデリバティブ資産の減少などにより5億8千万円減少し467億8千3百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等や繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し429億6千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加し、繰延ヘッジ損益が増加したことにより前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円増加し、85億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	起工	竣工	重量屯数 (K/T)
			総額	既支払額				
NORMA MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	7,795	1,483	借入金	平成27年3月	平成27年12月	54,300

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,221,000	38,221	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,221	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
海運業収益	8,059,886	9,299,139
海運業費用	6,796,680	7,565,628
海運業利益	1,263,206	1,733,511
一般管理費	498,756	477,715
営業利益	764,450	1,255,795
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,277	6,731
貸倒引当金戻入額	24,515	-
持分法による投資利益	606,824	-
デリバティブ評価益	-	61,617
その他営業外収益	27,060	67,547
営業外収益合計	681,677	135,896
営業外費用		
支払利息	713,061	778,999
持分法による投資損失	-	2,414
その他営業外費用	22,957	2,771
営業外費用合計	736,018	784,186
経常利益	710,109	607,505
特別利益		
受取損害賠償金	140,702	388,654
特別利益合計	140,702	388,654
特別損失		
投資有価証券売却損	-	46,661
特別損失合計	-	46,661
税金等調整前四半期純利益	850,812	949,498
法人税等	260,831	521,657
少数株主損益調整前四半期純利益	589,980	427,841
四半期純利益	589,980	427,841

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589,980	427,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,878	59,611
繰延ヘッジ損益	316,924	365,962
その他の包括利益合計	275,046	425,573
四半期包括利益	865,026	853,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,026	853,414

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,041	1,872,045
海運業未収金	5,269	140,464
立替金	40,629	94,090
貯蔵品	364,161	489,339
繰延及び前払費用	29,500	67,623
その他流動資産	631,913	2,020,467
貸倒引当金	1,394	1,594
流動資産合計	2,804,121	4,682,436
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	43,287,827	40,410,193
建物(純額)	30,576	27,976
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,695,066	4,833,898
その他有形固定資産(純額)	11,893	11,238
有形固定資産合計	45,073,335	45,331,279
無形固定資産		
	4,296	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,556	1,222,263
その他長期資産	1,157,109	230,841
貸倒引当金	4,200	4,200
投資その他の資産合計	2,286,465	1,448,905
固定資産合計	47,364,098	46,783,710
資産合計	50,168,219	51,466,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	325,004	215,814
短期借入金	4,735,552	4,787,912
未払費用	75,663	68,772
未払法人税等	9,160	323,465
繰延税金負債	396,088	691,010
賞与引当金	40,018	9,892
その他流動負債	411,839	735,646
流動負債合計	5,993,327	6,832,514
固定負債		
長期借入金	33,654,280	33,220,094
繰延税金負債	573,511	662,136
退職給付引当金	361,572	311,525
特別修繕引当金	667,229	880,860
その他固定負債	1,268,973	1,056,325
固定負債合計	36,525,566	36,130,941
負債合計	42,518,894	42,963,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,595,454	5,023,295
自己株式	2,318	2,367
株主資本合計	7,961,830	8,389,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,960	206,571
繰延ヘッジ損益	459,465	93,503
その他の包括利益累計額合計	312,505	113,068
純資産合計	7,649,324	8,502,690
負債純資産合計	50,168,219	51,466,146

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,748,141千円	2,886,918千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	589,980	427,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	589,890	427,841
普通株式の期中平均株式数(株)	38,242,263	38,241,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。